

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日本の人文地理学における離島研究の系譜（3）

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2009-05-26 キーワード (Ja): 離島, 経済・産業構造, 農業, 漁業, 観光業 キーワード (En): 作成者: 宮内, 久光, Miyauchi, Hisamitsu メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/10167">http://hdl.handle.net/20.500.12000/10167</a>

# 日本の人文地理学における離島研究の系譜（3）

## Postwar Developments of Human Geographical Studies on Isolated Islands in Japan (No.3)

宮内久光

Hisamitsu Miyauchi

キーワード：離島、経済・産業構造、農業、漁業、観光業

### 4. 離島の経済・産業に関する地理学研究

離島研究の多くは、経済や産業に関するものである。研究の傾向として、経済・産業構造そのものよりも、生業としての農業や漁業に関心があり、農業地理学や漁業地理学の手法を用いながら離島を事例として考察しているものがほとんどである。本項では、離島の経済・産業構造を一般的に扱った研究を紹介した後に、伝統的に離島の主要産業である農業、漁業そして近年成長著しい観光業の順で研究をレビューする。

#### (1) 離島の経済・産業構造に関する地理学研究

離島の産業構造については、農業や漁業など生業に関する研究が多い。個別産業に関する研究は次項以降で紹介することにして、ここでは経済・産業を全体的に扱った研究のみを年代順にみってみる。

まず、大村（1950）は東京都利島の経済的特徴について、農業や漁業など産業の面、消費など経済生活の面を、島の社会構造と関連づけながら論じている。二神（1959）は、長崎県黄島と赤島の経済構造を、農業や漁業などの生産構造と家計や納税などの収支構造の両面から考察している。

1970年代に入ると、高度経済成長下で変貌を遂げた離島の産業を扱う研究

が多くなる。例えば、小池（1972）では一次産業が卓越していた伊豆諸島の島々が、高度経済成長下でその比重を低下させた結果、島ごとに産業構造が多様化してきていることを明らかにしている。

個々の島では、神津島の産業構造の変化について、小池（1970）と今野ほか（1972）が論じている<sup>11</sup>。岡橋（1980）では愛知県佐久島の経済構造の変化を考察している。この中で、近接する篠島や日間賀島との間の差異を、自然条件のみならず、歴史的背景から作られたそれぞれの地域社会の特質差に求めている。同様に、三重県神島について、大喜多（1982）は明治期から高度経済成長期までの島の産業構造の変化を社会構造と関連づけて論じている。

琉球列島の離島では、田島・村上（1985）が鹿児島県大島における建設業の構造を分析している。また、中山（1985）は沖縄島周辺離島における産業構造を、住民の就業状況、生産所得、移転所得を指標として考察した。

## （2）離島の農業に関する地理学研究

離島の農業を対象とした地理学研究は非常に多いが、離島農業の特徴を明らかにすることが目的ではなく、農業地理学上の各研究目的を達成するために離島を対象としたものがほとんどである。

そのような状況の中で、浮田（1975）は、離島農業の特徴を整理した数少ない論文である。ここでは、全般的特徴として次の4点をあげている。要約すると、①平野に乏しく、傾斜耕地が多いことにより生産性が低いこと、②水利条件が悪いため、畑作の比率が高いこと、③農産物出荷の際に、輸送費と輸送頻度の両面に問題があること、④通勤兼業が困難なため、若年層の流出が著しいこと、である。①、②は島の地形・水文に規定される農業生産上の特徴、③は環海性に規定される農産物流通上の特徴、④は環海性と狭小性による労働市場面での特徴とみなされよう。ただし、離島における農業のあり方は一様ではなく、水田に恵まれた佐渡、柑橘栽培で高い生産性を誇る芸予諸島、亜熱帯性の観葉植物栽培で高所得をあげている八丈島など、離島ご

とに形態が異なる。そこで、離島振興対策実施地域に指定されている102市町村の農業生産性と農産物構成を検討した結果、先述したとおり、①少数の農産物が卓越しているタイプの市町村、②米が中心で、それ以外の農作物と組み合わせたタイプの市町村、③米以外の農作物が第1位となる市町村、の大きく3類型となった。全国レベルで離島農業を類型化したことで、個々の離島で営まれている農業の位置づけが可能となったことは評価される。

同様に、甲斐・森川(1986)は、瀬戸内海島嶼部の農業構造を明らかにするために、農業集落カードで集計された61変数と118島の地理行列に対して因子分析を行い、農業経営、畑作・果樹栽培、米作の3因子を抽出した。さらに因子得点をもとにワード法クラスター分析を施し、6つの農業地域類型とその地域性を明らかにした。ところで、浮田は修正ウィーバー法、甲斐・森川では多変量解析を用いており、1970年代後半以降は離島研究にも計量的手法が用いられるようになったことが伺える。

これらの研究は、離島農業は米作を基本とする本土の農業とは存立形態が異なること、特に米作よりも畑作や工芸作物、花卉、果樹、畜産などが中心であり、農業の生産・経営形態が多様であることを表している。そのため、これまでの地理学研究は、卓越する経営部門を研究テーマとする傾向が強く、それぞれに多くの研究蓄積がなされている。

それでは以下に、離島の農業を研究対象とした地理学論文を整理してその傾向を把握してみたい。なお、農業研究は農業生産や流通、農業経営など経済的な側面と、農村生活の社会・文化的側面に分けられ、現在では、前者が農業地理学、後者が農村地理学の対象として区別する傾向にある(田林・藤永、2000)。離島を対象とした農業研究では、後者の社会・文化的側面に着目した農村地理学研究は管見したところ見あたらない。そこで、本節では前者の経済的側面に着目した農業地理学研究のみを取り扱う。ここでは、まず島の農業、農家の特徴、その変遷を論じた研究を紹介した後、経営部門別の研究をそれぞれレビューする。また、沖縄の離島を対象とした研究の中には、

農耕文化に関するもの、開拓に関するものなどテーマは多岐にわたっているので、最後にそれも紹介する。

まず、島の農業や農家の特徴を論じた研究として、長井（1950）があげられる。彼は、山形県飛島と新潟県粟島の農業を実態調査した。両島は地形条件の違いから農業の在り方も異なるが、「共に伝統的な幼稚な農法により主として婦人が働いている」こと、土地の所有に関しては、草刈り場や牧畑が共有地状態であることから、「所有権が確立する一步前である」としている。二神（1959）は、長崎県黄島と赤島という火山島を事例に、農漁業が自然条件の制約により生産力が低位性に置かれている現状と農家・漁家の経営形態について、主に統計資料をもとに明らかにした。

離島の農家の変貌について、味沢（1973）は、島根県知夫里島を事例に、高度経済成長期を通して、家族人数が少ない高齢者が自給的に農業経営を行う形態が増えてきたことを、統計資料と現地調査から実態を把握し、それらを過疎型専業農家と名付けた。これは消極的な専業農家であるが、島に農業が維持されていることは大きな意義を持っている<sup>2)</sup>。それに対して、漁業が盛んな三重県神島においては、過疎型専業農家が兼業農家に移行することなく消滅し、統計上は農業世帯が皆無となった。しかし、女性が自給的に農業を行っていることを現地調査から確認している（味沢、1978）。

伊豆諸島は、1965年以降、夏季の海水浴客を主としたいわゆる「離島ブーム」によって観光地化が進展した。玉井（1973）は新島本村を事例に、従来、甘藷や麦類などによって規定された自給的農業が、民宿地域が形成されることによって、島内消費型の野菜部門が成長していくことを、農家の個別経営状況から明らかにした。

菊池（1984）は、鹿児島県種子島と屋久島を事例に、高度経済成長期前後で農業構造がどのように変化したのかを、経営のあり方から検討した。統計資料を活用した分析の結果、両島とも農業の地位は低下したが、耕地面積の広い種子島はサトウキビ栽培に、山がちの屋久島では果樹園や薬用植物栽培

に活路を見いだしており、自然条件の違いが農業経営の違いを規定していることを示した。

坂本(1984)は、辺境とされる沖縄県にあって、その僻地である県内離島を二重辺境と規定した。復帰後、沖縄県の農業はサトウキビのモノカルチャーから、工芸作物+畜産+野菜の組み合わせがみられるなど、多角化・集約的傾向を示しているが、それは沖縄本島南部にとどまる。離島自治体や農協へのアンケート調査を通して、温暖で沖縄本島より経営規模が大きな宮古諸島や八重山諸島では、冬季の野菜産地形成が有望であるが、そのためには、日本本土への直行便の開設が不可欠である、とする。離島と本土が直接結ばれることで、経済的刺激が離島にもたらされ、二重辺境性も克服できるとした。

農業の経営戦略については、助重(2003)が沖縄県伊江島を事例に、農民たちが収益性の低いサトウキビ栽培から、他の農畜産物への転換を図った結果、土壌や水利などの自然条件、米軍の基地収入や黙認耕作地の存在、土地の貸借が容易なため経営規模拡大が進展したという社会条件が要因となって、島はキク・葉タバコ・肉用牛の3本柱で農業生産を伸ばしたことを論じている。肉用牛生産はキクや葉タバコ農家に堆肥を、キクや葉タバコ農家は肉用牛生産農家に利用価値の低い農地を牧草地として提供するなど、生産者間の連携による環境保全型の農業を展開している。さらに、携帯電話の普及が各農家の農作業の時間的ロスの削減に貢献し、これが経営規模拡大にも貢献しているとする。

次に、経営部門別にレビューする。農作物は地理的位置や自然条件に合わせて産地が形成されており、離島では先述したとおり、柑橘、花卉、畜産、農産加工品、そして工芸作物であるサトウキビが卓越している。それぞれについて見てみる。

瀬戸内海の離島では、古くから柑橘類の栽培が盛んであり、戦前から地理学論文で取り上げられている<sup>3)</sup>。戦後になると村上(1955)は、当時専門的に柑橘栽培を行っている広島県大崎上島大長村の農民が、すでに江戸時代か

ら村外に農地を所有し、渡り作をしていたことを、土地台帳調査や各種文献から明らかにしている<sup>4)</sup>。渡り作は戦前期に盛んになったが、その要因を人口の過密、静穏な潮流、末子相続の風習、栽培技術の高さ、銀行融資や頼母子講などの資金調達に求めている。そして、現地調査により1950年ころの渡り作の様子や、柑橘栽培の生産面、加工販売面の特徴を考察した。村上が研究を行った当時は「樹齢も最盛期で村は至って裕福（59頁）」であったが、その後、柑橘類の生産過剰による価格低迷や市場開放による外国産柑橘類との競合、消費者の嗜好の多様化など産地を取り巻く外部環境は大きく変化する。

このような変化に対して、1990年代後半になると多くの論文が発表される。まず、梅田（1997）は先述したとおり、瀬戸内海中部島嶼地域を事例に、生産過剰と市場開放に伴う柑橘生産地域内部の地域分化を明らかにするため、域内490集落に対して主成分分析とクラスター分析を行った。その結果、柑橘生産の中核的地域、中晩柑類卓越地域、周辺的地域、縁辺的地域、非柑橘農業地域、農業活動衰微地域の6類型に分類された。そして、柑橘生産の中核、周辺、縁辺の類型ごとに代表的集落を調査し、類型間の農業経営の差異を、価格低迷期における地域労働市場の性格や、産地統合組織が果たした役割から説明した。

一方、川久保（1999）は、みかん生産地の縮小が続く中で、愛媛県中島町が町を挙げて組織的に伊予柑への品種転換を図ったこと、行政が柑橘園の荒廃を防ぐために農地の流動化や兼業機会の確保・提供につとめたことにより、産地維持が図られたことを報告している。両論文において共通することは、離島の農業、特に衰退期にある農業の維持には、農協や市町村行政など公的セクターの役割が重要であることを指摘している点である。

山口県周防大島も柑橘栽培が盛んである。味沢（1968）が島内4町のミカン栽培の地域的差異に関する研究を行ったのをはじめ、福原（1998）では、東和町下田地区を事例に、1965年以降4時点における土地利用の変遷を空中

写真と現地調査で分析し、1970年代をピークとしたミカン園増減の変貌を明らかにした。そしてその盛衰を、政治的背景、高齢化、交通網の充実、自然環境と零細経営、歴史環境などを背景とする耕作放棄園の増加と関連させて説明した。その後、ミカン栽培を大規模経営化するために、中山間地域などへの交付金直接支払制度の活用や、土地利用計画の策定など政策面に着目した研究(福原、2002)や、直接支払制度で認定された協定集落の分布を土壌環境や気象環境との関連から解明した研究(福原、2003)など、一連の研究がなされた。いずれも貿易の自由化、消費者の嗜好の変化などミカン産地を取り巻く環境が厳しい中で、どのように経営の大規模化を図るべきなのかという問題意識に基づいており、現状分析の中にも政策提言が含まれている。

花卉についても離島を対象とした研究は多い。松井(1967)は、兵庫県淡路島の花弁温室園芸を取り上げ、その産地形成の過程と要因を考察している。そのうち産地の成立要件として、淡路島が冬季に温暖で大都市に近接していること、零細な水田農業を基盤としているので労力的に大規模化できたこと、灌水和排水の条件の良い棚田は容易に施設園芸に転換できたことをあげている。ここで注目すべきは、淡路島は大都市に近いということで産地間競争に勝ってきたことである。この場合、離島でありながら環海性のハンディはほとんど認められない。松井自身は淡路島の離島性について意識していないが、淡路島のような大都市に近く、人口規模が大きな島は産業面でも優位に立てる可能性があり、日本の離島の中では最も産業面で恵まれているといえよう。

西田(1975)は、戦後、香川県小豆島の切りキク産地形成の展開過程を明らかにすると同時に、産地における農家の農業経営と土地利用の実態を解明した。さらに、花卉園芸集団、具体的には池田農協花卉部会の機能に注目し、花卉部会が生産農家の生産・出荷面に大きな影響を与え、キクの作型分化を規定する要因となっていることを明らかにした。また高橋(1982)は、岡山県真鍋島における花卉栽培の導入とそれに伴う土地利用景観の変化について検討した。真鍋島は冬期の気候が温和であり、端境期にあたる冬期に花を市

場に出荷できる自然条件が、花卉栽培導入の要因である。花卉栽培は1960年頃に最盛期を迎えたのち、高度経済成長期の中で若年人口の流出により停滞し、高齢者が栽培の中心となってくる。この論文では土地利用景観の変遷にも着目している。花卉栽培が停滞し、放棄された花畑などが草地や荒地と化し、クロマツを主とした陽樹が、つづいて陰樹の侵入があると予想している。生態系にまで言及した論文であることは評価できる。

伊豆諸島も花卉栽培が盛んである。佐藤（1983）は大島、中山（1986a）は八丈島において産地形成の展開を解明した。前者は産地化の要因を1960年代後半に行われた農業構造改善事業と農業近代化資金の存在や、農業改善普及事業の結果として、後者は自然環境及び島の歴史的背景、立地展開を推進させた人的資源の産物としている。そして、前者では花卉栽培農家の経営構造を現地調査から個別農家単位で明らかにしている。

沖縄の離島に関しては、柴田（2000）が伊江島を事例に、花卉農業地域を形成する過程を調査した。花卉は村行政が中心となって導入し、サトウキビ、葉タバコ、肉牛に続く、第4の作目にまで成長した。その過程で、土地の集約や農業用水の確保、生産組織といった問題を解決していく様子を克明に記述している<sup>5)</sup>。この伊江島に関しては、小池（1986）が軍用地内耕作の実態と特質について、詳細な現地調査より明らかにした。そこでは、耕作地の分布、土地利用形態、地主と耕作者の関係、軍用地料と農業生産、農民の軍用地に対する意識などが論じられている。基地の少ない離島において、基地と地域との関わりを地理学的に論じた数少ない研究成果である。ところで、農民の軍用地返還に関する意識が集落間で異なるという結果は、離島研究を行う場合、島を単体として捉えるだけではなく、島内の地域差にも考慮しないと現象の本質が見えてこないことを改めて示している。

畜産に関しては、隠岐を事例とした研究が多い。田中（1951）は島嶼社会の経済的構造と解体を経済史的なアプローチからみているが、農業に関しては隠岐の牧畑<sup>6)</sup>について近世以降の変容をまとめている。研究時である1950

年代前半の牧畑の状態について、農地解放が事実上行われなかったことや、牧畑の現代的意義は牧畜部門にあることを指摘している。その牧畜については田中（1954）が、牧畑が残存する島前で子牛が生産され、それを牧畑が解体した島後の農村地帯に移出していること、島後ではこれを役牛として田畑の耕作に使役すると同時に、舎飼による肥育を行い、商品化した成牛を島外で販売していること、すなわち、生産と育成の地域的分化が起こったことを報告している。その後、田中（1977）は戦後の島前で牧畑が牧野として利用される際に、耕作廃止にもかかわらず、休閑期間を設けるなど牧畑輪転の性格を温存していることや、牧畑地域に個人牧場が広がってきていることを報告している。

大呂（2000a）は島根県知夫里島における肉用牛繁殖経営の拡大要因について検証した。知夫里島では味沢（1973）が報告したように、高度経済成長期に農業が衰退したが、伝統的な牧畑のうち、放牧部門は厳しい生態的、社会経済的条件と、財政支出への依存といった諸条件により維持されてきた。論文では個々の農家が地域の中で生計を立てていくために主体的に採っている生計戦略を考察すると同時に、経営規模拡大を可能とした生産システムを飼料基盤、飼養方法、資本の面から検討している。得られた結論は、肉用牛繁殖経営は生計の中心に据えず副次的な位置にとどめ続けていること、濃密な社会関係を通じて島内のさまざまな資源を巧みに利用することで、効率的な生産システムが構築できたことである。また、大呂ほか（2005）では、沖縄県多良間島と石垣島を事例に、肉用牛繁殖経営部門の成長を、同部門を構成する経営群の進化過程としてとらえ、外部環境変化に誘発されて生産者が試行錯誤しながら技術を変化させる「適応的技術変化」に着目し、経営規模別に分析を行っている。技術に焦点を合わせたこの研究は非常に斬新なアプローチであると思われる。

農産加工品に関しては、鄭の研究があげられる。鄭（1993）では、大根島と江島で構成される島根県八束町の2つの特産品、薬用人参とボタンの生産

の現状を生産農家の農業経営から明らかにすると同時に、1960年代以降、産地形成をした要因を歴史的背景、栽培技術・方法の確立、集約的土地利用の展開など社会的条件から検討した。さらに産地として存続し、持続的な発展のための提言を行っている。次いで鄭（1994）では、この薬用人参を地域の特産品として捉え、生産と加工が地域で完結している大根島を事例に、加工形態や流通形態の実態を現地調査にて明らかにした。そこでは、加工が農協、農家、加工業者が互いに独立の形で存在しており、地域特産物の育成と発展を意識した生産体制になっていないこと、流通では販売先の固定化などが課題として示された。農産加工品は離島の地域振興策の中でも重要視されている。地理学においても、離島の農産物加工品の製造、流通の研究が推進されることが必要だと思われる。

離島農業に関する地理学的研究で最も蓄積があるのは、サトウキビ農業である。伊藤（1958）は、琉球の糖業を商業的農業と位置づけ、糖業の歴史的沿革を踏まえた上で、サトウキビ農業の現状を統計資料などから詳述している。そして、糖業が離島を含む沖縄で成立した要因を、自然的条件と社会的条件に分けて説明した。離島において糖業が持続的に成立するためには、日本政府の保護政策か大資本支配の参加に包摂されることが必要であると結論づけている。この論文は復帰前の沖縄の農業を本土の地理学者が調査した点では貴重なものである。

サトウキビ栽培の農業経営では、収穫期における労働力確保が重要である。平岡（1978）では収穫期に必要な労働力に着目し、特に外国人労働力の導入と展開について検討した。1966年から台湾人を、1972年日中国交回復・台湾との断絶後は韓国人の労働力を導入したが、その存在形態を聞き取り調査により明らかにしている。この後、復帰特別措置法が切れ、外国人労働者を雇えなくなると、機械収穫が一般化していくので、当時の外国人労働者の実態調査は貴重な記録となった。機械化した大東島の農業経営については、永田（1990）が1集落の農家を全数調査し、経営形態と後継世代の関係を明らか

にすると共に、機械化と労働力の関係を分析した。その結果、サトウキビ収穫の機械化は、単に収穫作業を人力から機械力に代替し、収穫経費を節約するとは限らず、生産の組織化の検討や、従来の粗放的な栽培技術体系に代わる集約的な栽培技術の確立がなければ、サトウキビ作経営全体としての生産費を引き下げることにはできないことを明らかにした。

サトウキビ農業地域の農村に関しては、竹田(1991)が沖縄県久米島の農村集落の階層構造に論究している。そこでは、農家の所得により、上層、中層、下層、最下層に分け、6集落を全数調査して階層ごとの特質を明らかにしている。上層は農外収入が高額安定していること、中層と下層は農外収入の他に、サトウキビ収入と久米島紬の収入が集落ごとに異なった比率になっていること、最下層は久米島紬収入が卓越していることなどの傾向が明らかになった。もっとも、集落内で何故このような農家の階層分化が生じたのかの説明がみられないのは残念である。

サトウキビ生産は、農工関連産業であるため、農民と製糖工場との関係について考察する必要がある。山川(1970)は宮古島における製糖工場と農民との関係を、原料搬入圏から考察した。それによると、糖業の地域構造を理解するには製糖工場の原料搬入の地域支配機構を解明する必要があり、宮古島の場合は、それが末端の栽培農家、地縁・血縁レベルの収穫グループ、集落レベルの原料委員、原料担当者を通した製糖工場の順に階層化された支配機構空間で構成されているとしている。先述した平岡(1977)では、南大東島における独占資本によるプランテーション経営とそれに対する小作人側の対応について論じている。永田(1988)は多良間島天川区を事例に、島のサトウキビ生産形態、特に収穫期の労働力編成のあり方に関して、製糖企業と村落社会がそれぞれどのような役割を果たしているのかを明らかにしている。その時点では、製糖工場が編成した収穫グループが労働力として重要な存在であるが、この他に、共同体的慣行によるユイマールという異なる性格のものも存在が認められた。

永田は多良間島を事例に、マクロな政治経済システムが変化する中で、農家の生存戦略・選択と関連づけながら、サトウキビ農業からみた島の生態-社会システムの変容・動態について、島レベルの統計分析および農家世帯の全数調査から論じている（永田、1992、1995）。復帰後、日本政府が政策的に製糖工場の原料処理能力拡大を許可したことにより、島のサトウキビ農業は規模拡大と集約化による生産拡大の道をたどる。その中で、工場の規模が拡大した時点で各農家がライフサイクルのいかなる段階にあったかという「初期条件」と農地拡大とが関連していること、労働力の保有状態、農業機械の導入状況、個々人の生計戦略により、かなり柔軟にサトウキビの作付け面積が変化していることが明らかになった。その後、1980年代後半にはサトウキビ農業は衰退期を迎えるが、永田（1988）で報告した製糖工場の編成による収穫グループが、解体していく様子を考察している。そこでは、企業の論理より、個人の生計戦略を重視する農家の姿が見えてくる。

ところで、歴史地理学的な分野に含まれるが、沖縄におけるサトウキビ農業の中では、大東諸島<sup>7)</sup>のプランテーション農業に関する研究も重要である。大東諸島は20世紀に入って開拓がされたこと<sup>8)</sup>、日本では唯一のプランテーション経営がされていたことから、地理学者の関心を引いた。平岡（1977）は、南北大東島の探検から開拓、独占資本の進出とプランテーション化の進展、そして戦後の自治制の確立と土地問題解決といった島の歴史的展開を、当時の社会構造や独占資本の経営といった視点から考察している<sup>9)</sup>。戦前期の大東島では、製糖会社が自然的隔絶性を利用した島嶼支配を行っており、会社社則が法律として君臨する孤立性の高い特異な離島社会が成立していた。社会階層は会社社員、親方、仲間の3階層にわかれ、小作地の場所も所属階層によって有利不利があったことを、当時の土地簿と聞き取りにより明らかにした。同様に、中山（1975）、（1988）も開拓の状況と、製糖会社を頂点とする島の社会構造について考察している<sup>10)</sup>。

土地問題解決後の大東島は、経営規模が大きな自作農によるサトウキビ栽

培のモノカルチャー農業地域を形成した。平岡(1994)では、北大東島を事例に、開拓の進展と小作地の展開を論じている。特に、小作人にとって小作地は固定したものではなく、資本蓄積とともにより条件の良い土地へ移動することを指摘している。このように農業経営を動的に分析したことは評価できる。

沖縄の離島に関しては、食や農に関する文化地理学研究もみられる。市川(1986)は宮古島の農耕文化について論じている。そこでは、五穀を中心とした伝統的農業、サトウキビなど商業的農業、牛馬を中心とした畜産に分けて、その実態を統計書や自治体史などから概説している。最後に、宮古の肉料理を中心とする食文化についてもふれており、「宮古の畜産文化が倭(ヤマト)的ではなく、大陸的である」と結論づけている。沖縄の文化地理学研究の中で食文化にも触れた研究は少なく、貴重な論考である。

同様に、戦後になって一度消滅した伝統的作物のキビ栽培が、1970年代後半以降に復活した渡名喜島と粟国島について、各島の社会・農業事情を踏まえつつ、復活の背景の相違点や類似点を明らかにした研究として賀納(2000)がある。キビ栽培への対応が、粟国島では各農家が、渡名喜島では役場が主導的に関わっているという違いは見られるものの、キビ導入が商業的な思惑ではなく、畑作穀類の栽培や食という伝統に対する島の人々の思い入れが契機となっているという点で共通していることが認められた。キビが高齢者にも栽培がしやすく、「モチ性」の味が島の人々の嗜好と一致していることなども踏まえて、キビ作復活を島の人々の基層的な文化と絡ませて論じている点では貴重な論考である。両島のキビ栽培は生産量が極めて少なく、経済的な重要性は低い。しかし、その復活の意味合いは大きい。離島研究においては、このように島の生活文化を視野に入れながら島を論じることも重要なアプローチといえよう。

この他、小林(2003)では、琉球列島の人々の生活と環境とのかかわりを、イネ栽培を中心とする農耕技術、隆起サンゴ礁を中心とした15世紀以降の景

観変化、自然災害や伝染病流行の実態とその対策など、多彩な角度から人々と環境との関係を検討している。

以上のように離島の農業地理学的な研究をレビューしてみると、大きく2つの視点があることがわかる。それは、農業統計を用いて特徴を捉えた上で、農家の現地調査では世帯主の属性や経営形態、土地利用などを聞き取り、それらを整理・分析する記述中心の静態的な視点の研究と、特定品目の産地形成がなされたメカニズムの解明、農家が島の資源をどのように取り込んでいくのかといった経営戦略など動態的な視点の研究である。特に、1990年代以降の研究には、農家の経営戦略、生計戦略の視点からのアプローチが主流である。そこでは、農業振興への制約条件が多い離島で、農家がどのように土地や労働力といった資源を配分していくのか、それが農家を取り巻く自然環境や地域社会、制度などとどのように関連しているのか、さらに、持続可能な農業経営を今後も続けて行くには、農家、地域社会、公的セクターはそれぞれどのような戦略をとる必要があるのかを検討しているところに特徴がみられる。

### (3) 離島の漁業に関する地理学研究

須山(2003)では、全国の離島259島を対象に、産業構造を示す指標<sup>11)</sup>をもとにクラスター分析を行い、生業的漁業島嶼群に63島、自立的漁業島嶼群に62島を分類している<sup>12)</sup>。漁業は離島にとって主要産業であるため、離島が漁業地理学<sup>13)</sup>の研究対象地域としてよく取り上げられた。それゆえ、離島の漁業を扱った地理学研究は、漁業地理学の動向と密接に関連しているといえよう。すなわち、田和(1997)や斎藤(1998)、山内(2004)の各氏が指摘しているように、従来、経済地理学の一分野として位置づけられていた漁業地理学が、1980年代以降、文化現象としての漁業の側面が認識され、文化地理学などを含む包括的な研究枠組みが提示されたことを受け、文化地理学的・生態学的研究が盛んになった。現在の漁業地理学は、「経済地理学的グルー

プと生態学的・文化地理学的グループに乖離している」と井村(1997)は指摘している。離島の漁業研究もこの流れに沿って展開しているといえる。

さて、経済地理学的研究が中心であった1970年以前の離島の漁業地理学研究は、経済地誌的な静的な研究と、資本の動きや流通機構などに着目する動態的研究に大別されよう。

まず、経済地誌的研究として、長崎県壱岐の漁業を対象とした折茂(1952)や山口県大島の漁村を対象とした新宅(1956)がある。どちらも、漁業・漁村の実態について、漁業や村落成立の歴史、漁場、漁業形態と漁業経営、漁業の労働力など多角的な視点から記述している。その後も、山下(克)は北海道の離島(山下、1965)の漁民の階層を、山下(七)は沖縄県八重山諸島(山下、1965)、島根県知夫里島(山下、1973)の漁業活動の実態と問題点を、大村は北海道礼文島(大村、1965)および尻尻島(大村、1967)の漁業開発と漁業集落について記述している<sup>19)</sup>。これらは研究時点における漁業や漁村の諸相を記録したものとして意義がある。

一方、資本の動きなどに着目する動態的研究は、戦後の離島の漁業に、本土資本が進出したことに伴う離島側の対応がテーマとなっている。そこでは、本土漁業資本による資源の収奪、経済的隷属化など、まさに離島が周辺地域化していく様子を描いている。このような視点が漁業研究で多くみられるのは、農業経営より漁業経営の方が大きな資本が必要なこと、そして漁業は商品性が高く投機的であることが要因と考えられる。

このような研究として、田中(1954)は隠岐の水産業に関し、数々の統計を示しながら、地元漁業者と本土側漁業者との関係を考察している。そこでは、戦後、本土側漁業者が行う巾着網や底曳網の影響で、地元漁業者が圧迫されていること、地元漁業者は資本性漁業を経営するための技術も資本も無く、在来型のイカ漁を中心とする零細沿岸漁業を行っていることを述べている。これらは、脆弱な「離島経済が資本主義経済の中で遭遇する一様相」とみており、本土と隠岐の資本力・企業力の差を要因とみなしている。

また、吉木（1972）は1960年代後半における沖縄からの南方カツオ漁業復活に関して、宮古島を事例に、その漁業形態と出漁母村の変貌を各種資料と現地調査で明らかにしている。宮古の独航船資本は、本土母船資本に対して隷屬的な地位にあり、そこでは戦前の北洋漁業における独航船支配様式が踏襲されていると結論づけ、その要因を「過酷な中小資本支配を許容せざるをえない沖縄漁業の資本蓄積の未熟さ」に求めている。このような劣悪な資本関係にありながらも、「沖縄漁業における生産力展開の一つの条件を準備した」こと、「すさまじいばかりの資本形成と労働力析出によって」出漁母村が大きく変化したことを明らかにしている。

流通機構に関する成果として、楠原（1971、1972）は、長崎県五島列島を事例に、水産物の流通形態と漁港の関係を統計と聞き取り調査から明らかにした。漁業地理学では漁業形態など生産活動に焦点を当てる研究が多い中で、これは流通現象を取り扱った数少ない成果である。それによると、資本制漁業が発達していない五島では、各漁港に水揚げされた水産物が市場に到達するまでには、各離島漁港、地区中心漁港、長崎・佐世保という3段階の集荷港が形成され、1次・2次の集荷漁港は、分荷機能を持たないことを指摘した。すなわち、漁港の階層性を明らかにしたわけであるが、具体的に水産物の流通の実態や、各階層の漁港の実態についての調査がされていないのは、今後の課題であろう。

先述したとおり、1980年代以降は漁業地理学研究において、文化地理学的・生態学的な面が強調されるようになる。離島におけるそのようなアプローチを用いた研究として、田和（1981、1983）の研究があげられる<sup>15)</sup>。そこでは愛媛県大島郡名の一木釣漁や延縄漁に関して、漁場利用形態を時間的・空間的な側面から実証的に分析した。その際、魚種の習性、潮汐・潮流、漁場を漁師がどのように認識しているのかを生態学的アプローチから究明しているところに特徴が見られる。山内（2004）は「斯学では初めて、漁業者の行動を体系的に解明する糸口が提示された」と評している。ところで、漁場利

用形態の研究であるので、漁業権や漁業制度との関連、漁師間の社会的・経済的階層との関連に言及があるとさらによいと思われる。

このほか、安陪(1989)は、漁撈活動の変遷にもなってサンゴ礁に囲まれた村落社会の生業形態がどのように変化してきたのかを明らかにしている。サンゴ礁において、もともと漁撈活動は自給を目的とする「おかず採り」が自由に行われていたが、1952年の漁協設立、1965年のウニ漁区の制定をとおして、「おかず採り」をしていた老人や女性たちを海から締め出し、島人が共通にもっていた複合的な生産形態を、やがては農業主と漁業主に分化させていく。海に対する共用意識は、漁協組合員の占有意識へと変わり、その傾向はウニ漁の展開とともに強まっていったことを、現地調査を通して明らかにした<sup>16)</sup>。

このように、文化地理学的・生態学的研究は、行動論的なアプローチをとることによって漁業者の行動や地域住民の意識などに迫る成果をもたらした。2000年代に入り、漁業者個人の生計戦略や、漁業者同士や漁業者と組織との関係について検討した研究がみられるようになる。

まず、前者の漁業者個人の生計戦略に関する論文として、大呂(2000b)は島根県西ノ島を事例に、漁業の就業形態と後継者問題を考察した。就業形態は漁業者個人の生計戦略の視点から、後継者問題は漁業者とその子供の意識の視点から論じている。漁協は後継者問題の解決としてIターン者を導入した結果、家族を含めて70人が転入した。そこで、Iターン者の就業に持続性があるのか、Iターン者の現状と将来の問題点についても検討している。一般的に過疎化が進展している離島において、Iターン者の存在と定住は、社会・経済的に今後の離島に大きな影響を及ぼすものと思われる。

後者の研究として、世代を超えて沿岸漁業が維持されるメカニズムについて、山内が福岡県小呂島を事例に検討している(山内、2000、2002a、2003)。小呂島では、経営組織と技術革新の両者から分析し、その持続性を支えた要因を、新技術の導入が生産の拡大につながったこと、時代状況に対応した経

営組織の柔軟な再編がなされたことを指摘している。しかも、社会的な要因が経済的な要因とともに小呂島の漁業者の再生産を可能にしているという。家族経営が卓越している長崎県長島についても、経営類型別に技術や経営環境への対応から、個々の経営体の動向にとって集落内部でみられる経営体相互の柔軟な関係性が重要な役割を果たしていることを明らかにしている（山内、2002b）。

サトウキビ農業では収穫期に労働力が必要になるので、労働・生産組織に関する研究が多いが、漁業においても、そのような視点が必要である。森（2004）は沖縄県伊平屋島の養殖モズク生産において、労働を支える地域的条件として生産組織に論究している。特に、農業生産との関連や地域政策にも言及しながら養殖業の立地を考察しているのは興味深い。

#### （４）離島の観光業に関する地理学研究

わが国では1960年代からの経済の高度成長に伴い、国民の可処分所得は増加すると同時に、余暇時間も長くなる傾向にあった。そのため、観光・レクリエーション需要は質・量ともに著しく増大し、離島の中には多くの観光客が訪れるようになった島も出現した。いわゆる1960年代後半から1970年代にかけての「離島ブーム」である。観光客が訪れるようになった離島では、観光集落が形成され、農林水産業といった伝統的な生業形態から、観光業を中心とする新たな産業・就業形態へと転換した。また、観光化の影響として、観光集落及びその周りでは社会・経済や自然環境などに、さまざまな変化が認められる。後述するが、この期間に離島を対象とした観光地理学の論文が数多く発表される。

さて、観光地理学の現状と課題について展望した鶴田（1994）によると、この分野における従来の研究は「個別観光地域の形成・発展過程を追究した研究と、地域変容の一因としての観光分析を取り入れた研究の2つの方向性が確認され、その2つの視点は、かなり多くの部分が不可分のものとして密

接に結びついている」ことを指摘している。

個別観光地域の形成・発展過程を追究した研究は、「観光の地理的事象は多種の要素の集合の結果であり、複合構造体であるから、その地理的側面の問題解明には実証的・総合的研究が必要である(白坂、1976)」という記述に代表されるように、地域の全体構造の中で観光化を捉える視点多い。このような視点で、全国各地のスキー観光地や海浜型観光地の形成や発展過程が研究された<sup>17)</sup>。

もう一方の、地域変容の一因としての観光分析を取り入れた研究視点は、マシーソン・ウォール(1990)による観光の概念枠組みが有効である。ここでは観光化の影響を観光インパクトと称し、それを経済的・環境的・社会的に大きく3つのインパクトに分類している。そのうち、経済的インパクトの中で、観光の経済的便益には、①外国為替獲得および国際収支に対する観光の貢献、②所得創出、③雇用創出、④経済構造の改善、⑤企業家活動の奨励、が含まれている。今日の農山漁村、半島、離島地域などで、地域振興策として観光産業を活発化しようとする動きは、前述の観光の経済的便益の中でも、特に所得創出と雇用創出に期待するからといえよう。

若年層の流出に悩む離島地域の地域振興政策として、多くの自治体では観光・リゾート開発を重視している<sup>18)</sup>。離島は自然系資源や人文系資源に恵まれ<sup>19)</sup>、観光開発の可能性は大きい。観光化が進展すると、雇用や所得の創出といった経済的便益の他に、島のイメージを向上させると同時に、交流人口の増加により人的刺激を受けられるなど、多くのメリットを離島にもたらす。その結果、若年層のUターンを促し、島での定着も期待されるのである。

離島における観光地理学研究は、1960年代後半から観光化が進展し、観光集落が形成された伊豆諸島から行われた。伊豆諸島全体の観光化の進展とその社会・経済的インパクトを解明した白坂(1972)の研究は、この分野の研究に先鞭をつけたといえよう<sup>20)</sup>。伊豆諸島ではこのほか、今野ほか(1972)が神津島は観光産業の発展に伴って島の産業構造が変化したことを、木山

(1975)は大島三原山の観光乗馬業の経営実態を、落合ほか(1982)は、新島について観光産業の発達と民宿経営の実態を、それぞれ統計分析やアンケート調査から明らかにした。伊豆諸島に近い静岡県初島については、根岸(1979)が観光開発過程と民宿経営の展開について実証的に調査している。1970年代から急速に観光地化した鹿児島県と論島について、中山(1986b)は同地をリゾート型観光地と位置づけて、リゾートホテルが立地する観光地域の形成と観光化による地域への影響を考察した<sup>21)</sup>。

その後、1987年に施行されたリゾート法(総合保養地域整備法)は、離島地域のレクリエーション・リゾート機能を、より一層強化させる役割を果たしたといえる。その頃から、沖縄の島々が観光ブームを迎え、沖縄の離島を事例とする論文が多くなる。例えば、ダイビング観光が盛んな座間味村における観光地化のプロセスを、観光事業所経営者の属性と関連づけて考察した宮内(1998)に続いて、尾方(2000)では、「民宿型観光地域」の座間味島と「リゾートホテル型観光地域」の小浜島を取り上げ、両島の観光構造の違いを比較した。

バブル経済が崩壊し、全国各地のリゾート計画が頓挫した後、わが国においても新たな観光形態が脚光を浴びようになる。それは、リゾート開発にみられるような経済的利益を目的とした観光開発及び施設利用中心の観光行動であるハードツーリズムから、地域住民と自然との調和を考慮した地域主導の観光開発・運営および自然環境の中での余暇・観光活動としてのソフトツーリズム(鶴田、1994)の台頭である。そのような流れを受けて、萩原(1998)は、鹿児島県屋久島の観光地形成と観光客の特性を考察したうえで、観光客と地域住民に対するアンケート調査を通じて、それぞれのグループから出された島の環境保全に対する意見を比較検討した。ソフトツーリズムの具体的な取り組みであるエコツーリズムを取り扱った研究として、宮内(2003)がある。そこでは、エコツーリズムの概念や展開を整理した後、沖縄県離島地域におけるエコツアー業者の立地と特性を検討している。個別事

例として浅野(2002)は広島県宮島を事例に、観光に対する町民意識調査を踏まえて、エコツーリズム的な活動を実践している2つの民間団体を紹介し、この島でのエコツーリズムの在り方について検討した。

このほか、福田(1996)は、沖縄県竹富島を事例に、島の観光資源である「赤瓦の町並み」がどのように保存され、今日のようになったのか、またそれが町並み保存運動の中で、文化財としてどのように再生されたのかを「伝統文化の創造」という観点から考察している。ここでは、観光と伝統あるいは真正性をめぐる議論が展開されている。

以上のような離島を事例とした従来の観光研究を整理してみると、研究の傾向としては、個別観光地域の形成・発展過程を追う視点と、地域変容の一因としての観光分析を取り入れた視点の両方からアプローチしたものが多くわかる。すなわち多くの論文は、観光化に成功した1つないし2つの離島を事例に取り上げ、観光化のプロセスを考察した後に、島への観光インパクトを論ずるという形式になっている。これは鶴田も指摘したとおり、「その二つの視点は、かなり多くの部分が不可分のものとして密接に結びついている」ことによる。ここから、いくつかの問題点が浮かび上がる。

まず、第1に、2つの視点が含まれているにも関わらず、多くの研究では観光化のプロセスの考察は詳しく論じられている一方、観光化の島へのインパクトについては論究が単調である。それは、マシーソン・ウォール(1990)が提示した観光インパクトの3分類のうち、一般的に経済的インパクトのみが考察されており、環境的および社会的インパクトに関して論じたものがほとんどみられないことによる。社会的インパクトを考察したものとして、座間味島を事例に、座間味島出身者と観光化により流入してきた島外出身者の人間関係を論じた溝尾(2004)が<sup>22)</sup>、環境的インパクトを論じたものとして、先述の萩原(1998)などあるが、いずれも少数に留まっている。しかし、今後は社会的・環境的インパクトも含めた観光インパクトの解明が必要になるとと思われる。1例をあげると、特異な生態系や地域文化を有する

離島では、今後新しい観光形態であるエコツーリズムが盛んに行われると思われる。だが、島の生態系は脆弱であり、エコツーリズムの取り組み方を間違えると、島に負の環境的インパクトを与える。また、島の生態系を破壊せず、地域文化が損なわれない持続可能なエコツーリズムの在り方について、この分野から客観的な議論と提案が求められている<sup>29)</sup>。

第2に、観光インパクトのうち経済的インパクトに関しては、単に島を単位とする統計的な分析に終始している研究が多いことである。そこでは、観光化の進展がサービス業を中心に雇用機会を増大させ、所得を創出していることが結論づけている。ただし、尾方(2000)の座間味島と小浜島の観光事業所に対する調査結果では、離島住民に対する雇用機会は比較的単純な仕事内容である職種に限られており、専門性を要する職種や若年層を求める職種では島外出身者が従事している場合がほとんどであることが指摘されている。また、新潟県佐渡島の市町村別に観光地構造を考察した溝尾(1993)は、島への経済的インパクトが島内でも不均衡を生じており、その原因を観光資源、レクリエーション資源、宿泊施設の3要因から説明している。このようなことから、観光化による経済的インパクトの考察においては、島レベルでの統計上の数値変化を論ずる定量的なアプローチの他に、どのようなグループの人々がどのような形で便益を受けているのか、という定性的なアプローチも並行して行うこと、島内でも経済的インパクトの格差が見られることなどに留意する必要があるだろう。

第3の問題点として、観光化が進展した島を1つだけ対象として論じた研究が多いことである。そのため、全国レベルで観光化が進んだ離島の分布とその要因の検討をはじめ、全国的に観光化が進展した島はどのような地域特性を持つのか、観光地形成や観光インパクトに関して共通点がみられるのか、という視点に基づいたマクロな研究はみられない。また、観光化が進展していない離島を取り上げ、その島が何故観光化しないのかといった視点や、観光化が進展した島と進展しなかった島を比較する視点の研究もみられない。

そして、第4の問題点として、溝尾(1989)の観光地のライフサイクル論に従うと、従来の研究は観光地が成長期<sup>20)</sup>にある段階で行われていることである。例えば、1960年代後半から伊豆諸島が離島ブームに沸くと、1970年代に伊豆諸島が、1970年代に与論島が観光化するすると1980年代に与論島が、1990年代に沖縄県の離島が観光ブームになると2000年代に沖縄離島が研究対象となっている。すなわち、観光地が成熟期や衰退期に達した時の、島の観光産業や観光地域の変化に対する研究がみられない。伊豆諸島や与論島ではすでに観光ブームは去り、観光客数は減少傾向にある。観光ブームに乗って各離島では観光事業所が設立されたが、ブームが去った後は供給過剰の状態が続いている。島から観光客が遠のいた後、島の観光産業がどのように観光客の減少に対応したのか、そして地域社会に与える観光インパクトはどのように変質しているのか、について論じることは重要な課題だと思われる。わずかに上田(1999)が与論島を事例に、伝統産業である大島紬がどのような形で観光業と関わり合っているのかを検討する中で、与論島が観光ブームに沸いた1970-80年代と、観光客が減少した1990年代以降において、大島紬の販売面および織工の観光業との副業形態という観点から両時点の変化を考察しているが、このような視点の研究はまだまだ少ない。(つづく)

## 注

- 1) 同じ時期の同じ島を対象としているが、小池が農漁業の変貌を生産構造や農民・漁民層の分解などから論じているのに対して、今野ほか(1972)では農漁業に観光業も加わった島の性別・季節別の労働力配分を問題にしている。
- 2) ただし、この調査方法は、他の農村地域での方法や結論と大差なく、知夫里島農業にとって欠かせない牧畑との関連性について触れられていない点は問題点として残る。
- 3) 戦前期における大長村のミカン栽培の状況については、村上(1933)が

紹介している。

- 4) このほか、渡り作に関しては浮田（1974）が石垣島を中心とする八重山諸島における遠距離通耕の実態を明らかにしている。石垣島南部の農民が陸路により島中部へ、竹富島や鳩間島などの農民が船により西表島へ遠距離通耕している要因をマラリアと人頭税から説明を行った。さらに、1960年と1973年の2時点において遠距離通耕農家にアンケート調査を行い、通耕先、交通手段、通耕の季節と期間などの実態と変化を考察している。西表島への遠距離通耕が消滅した現在にあつては、大変貴重な調査である。
- 5) ただし、はじめに述べている「防衛費と公共事業費に頼らない地域づくりを検証する」という問題意識や、結びで述べている「米軍基地の整理縮小を県民・村民総意で合意することからすべてがはじまる」という主張などが、研究内容とどのように関連しているのかがよくわからない。
- 6) 牧畑は作物の作付けと牛馬の放牧とを輪転させて4年で1回りする輪転形態である。先述したとおり戦前から地理学研究の対象となっていた。
- 7) 大東諸島には、南大東島と北大東島の2つの有人島がある。
- 8) 大東諸島は欧米人により発見され、明治政府により日本領に編入されている。それらの経緯については、中山（1987）が詳しい。
- 9) 大東諸島の領有に関しては中山（1987）も考察している。この他、沖大東島（ラサ島）の領有と開拓についても、平岡（1992）と中山（1991）が考察している。
- 10) 平岡と中山はとも同じ時期に同じテーマで研究発表しているが、中山はどちらかという、大東島誌などの2次資料をもとに論じているのに対して、平岡は1次資料にあたると同時に現地調査を行って考察をしている。
- 11) 論文では人口、就業に関する16変数を用いて因子分析を行い、抽出された因子中で産業構造を表す5つの因子を取り上げ、各離島の因子得点を用いてクラスター分析している。
- 12) このほか、小規模中心地・製造業立地島嶼群に60島、農業特化島嶼群に

- 38島、公共事業依存島嶼群が16島、観光化島嶼群が13島、鉱業特化島嶼群が5島となっており、離島における漁業の重要性が伺える。
- 13) 漁業地理学という用語は、漁業生産のみならず流通や消費などを含む広い意味での漁業に関する地理学的研究を指す(山内、2004)。また、水産地理学という用語も用いられるが、沿岸域で見られるような小規模な漁業が研究対象外におかれる場合もあると山内は指摘しており、本稿でも漁業地理学を用いる。
- 14) このほか、河野(1968)や名倉(1970)の研究もこのグループに含まれよう。
- 15) 田和には、長崎県枕島の漁業、特に昭和に入り中通島から導入された揚繰網漁業に関し、導入、定着、繁栄、衰退、消滅といった変化過程を経済地理学的視点から考察した研究もある(田和、1980)。そこでは、揚繰網漁業は地元資本、本土資本がそれぞれ漁船団を組織していたが、変化過程に伴い、それぞれの資本の動き、漁夫の動きが考察されている。
- 16) また、田畑(1987)は、対馬における伝統漁業の変化を古代から現代まで論じている。その中で、戦後は漁具・漁法・漁船などが改良されたイカ・ブリ一本釣りの近代漁業の他に、伝統漁業であるアワビ・サザエの潜水漁が存続していることを報告している。ただし、何故このような伝統漁業が現代まで続いているのかに関する考察はない。
- 17) このような視点で、白坂(1976、1982)は長野県野沢温泉村や長野県梅池高原のスキー型集落について、石井(1977)は長野県白馬村で、淡野(1985)は三重県鳥羽市の沿岸域において実証的研究を行った。
- 18) 離島振興法指定離島に属する自治体首長へのアンケート調査(有効回答140市町村)によると、人口増加対策プロジェクトとして、「観光客など流動型経済人口の拡大」を挙げた自治体が最も多く、重視する産業振興プロジェクトについては、「漁業振興」に次いで、「観光リゾート開発」が第2位であった(全国離島振興協議会、1993)。また、沖縄計画研究所(1995)

- が沖縄県離島自治体首長に行ったアンケート調査（有効回答23市町村）によると、将来島が発展するためには、どのような産業を主体に振興すればよいか、という質問に「観光産業」と回答した首長が最も多かった。
- 19) 離島の自然系資源として、海や海岸などの自然環境のよさ、固有種が多い動植物などがあげられる。また、人文系資源として祭りや伝統行事、集落景観、史跡、特産品などがあげられる。
- 20) 白坂（1972）によると、伊豆諸島の民宿の立地は昭和40年代に入ってからで、農業の低生産性、沿岸漁業の不振などによる観光産業への転換という側面もあるが、東海汽船による育成の面が強いことが指摘された。また、現状分析では観光産業の生産額が第1次産業のそれを上回り、産業構造の中で確固した地位を占めるようになったこと、民宿経営者への聞き取りにより、民宿の規模、資金の導入状況、兼業状況、経営実績などを明らかにしている。
- 21) 1990年代に入っても、鶴田（1991）は岡山県頭島を例に観光化を民宿経営体の展開過程より明らかにしている。
- 22) ただし、この論文は10カ所以上にのぼる事実関係の誤認があるうえ、「問題は地域外からのダイビングショップにある」との認識のもと、一部の旧住民から聞き取った証言をそのまま列挙する研究方法には問題があると同時に、島の実状を正しく見ていないといえる。
- 23) これに関して、エコツーリズムの先進地域と認識されている沖縄県座間味島、西表島の全世帯を対象に、エコツーリズムが島の環境、経済、社会に及ぼした影響をアンケート調査して各インパクトを分析した宮内（2003）がある。
- 24) 溝尾（1989）によると、観光地は商品同様に導入期、成長期、成熟期、衰退期のライフサイクルがある。

## 文 献

- 浅野敏久 (2002) : 宮島におけるエコツーリズムの試み. 地理科学, 57-3, 40-53.
- 味沢成吉 (1978) : 三重県神島における農業の変貌—離島における複合経済の構造—. 新地理, 25-4, 8-28.
- 味沢成吉 (1968) : 周防大島におけるミカン栽培の地域的差異について. 新地理, 16-1, 39-52.
- 味沢成吉 (1973) : 知夫里島の専業農家の変容—とくにその新しいタイプの(過疎型専業農家)について—. 新地理, 21-1, 7-25.
- 安陪麻子 (1989) : ウニ漁からみた村落社会の変容—古宇利島を事例として—. 沖縄地理, 2, 35-48.
- 新宅 勇 (1956) : 防長海岸の漁村—特に周防大島の漁村的性格—. 人文地理, 8-1, 34-46.
- 石井英也 (1977) : 白馬村における民宿地域の形成. 人文地理, 29-1, 1-25.
- 市川健夫 (1986) : 琉球列島宮古諸島の農耕文化. 東京学芸大学紀要3部門社会科学, 38, 31-42.
- 伊藤郷平 (1958) : 離島における商業的農業の立地とその立地論—琉球糖業を例として—. 愛知学芸大学地理学報告, 12, 1-13.
- 今野修平・長野為紀・長浜富子 (1972) : 伊豆神津島の産業構造とその変化. 東北地理, 24, 222-232.
- 井村博宣 (1997) : 第5節 水産業の停滞と地域の対応. 経済地理学会編『経済地理学の成果と課題第V集』大明堂, 129-140.
- 上田勤子 (1999) : 与論島における大島紬織工の存在形態と観光産業との関わりについて. 大分地理, 12, 11-20.
- 浮田典良 (1974) : 八重山諸島における遠距離通耕. 地理学評論, 47-8, 511-524.
- 浮田典良 (1975) : 離島の農業. 藤岡謙二郎・浮田典良共編: 『離島診断』

地人書房, 12-25.

梅田克樹 (1997) : 生産過剰・市場開放に伴う柑橘生産地域の分化と存立構造の変容—瀬戸内海中部島嶼地域を事例として—. 人文地理, 49-6, 43-58.

大喜多甫文 (1982) : 神島における社会・経済構造とその変化. 歴史地理学紀要, 24, 1-41.

沖縄計画研究所 (1995) : 『沖縄におけるモデル離島による振興開発調査報告書』, 沖縄計画研究所, 158頁+36頁.

大村 肇 (1950) : 社会共同性に関する経済地理学的研究—伊豆七島利島について—. 地理学評論, 23-6, 13-19.

大村 肇 (1965) : 北海道礼文島の漁業開発と地域構造—北海道周辺島嶼の地理学的研究 その1—. 立正大学文学部論叢, 21, 1-27.

大村 肇 (1967) : 北海道利尻島の開発と地域構造—北海道周辺地域の地理学的研究 その2—. 立正大学文学部論叢, 26, 1-35.

大呂興平 (2000a) : 隠岐・知夫里島における肉用牛繁殖経営の展開. 人文地理, 52-6, 575-595.

大呂興平 (2000b) : 隠岐・西ノ島における漁業の展開と新規就漁のあり方. 島嶼研究, 1, 61-76.

大呂興平・新井祥穂・永田淳嗣 (2005) : 復帰後沖縄における肉用牛繁殖経営部門の成長—経営群の進化と適応的技術変化—. 人文地理, 57-3, 21-41.

尾方隆幸 (2000) : 沖縄の離島における観光地域の構造—座間味島と小浜島の比較研究—. 沖縄地理, 5, 99-115.

岡橋秀典 (1980) : 佐久島における経済構造の変化と地域社会の特質. 地域問題研究, 10, 13-20.

荻原和也 (1998) : 屋久島における観光化と環境保全. 地理学研究報告, 9, 33-40.

落合みどり・小沢雅人・里昭憲・佐藤美津春・鈴木啓二郎 (1982) : 新島における観光産業の発展と民宿経営. 学芸地理, 36, 29-52.

- 折茂順平 (1952) : 老岐の島の漁業. 地理学評論, 25-4, 8-16.
- 甲斐重武・森川 洋 (1986) : 瀬戸内海島嶼部の農業とその地域類型. 内海文化研究紀要, 14, 13-29.
- 賀納章雄 (2000) : 沖縄県渡名喜島・粟国島における伝統的作物キビの復活とその背景. 人文地理, 52-1, 67-83.
- 川久保篤志 (1999) : 伊予柑への品種店間による柑橘産地の維持とその要因—愛媛県温泉郡中島町を事例に—. 地域地理研究, 4, 1-19.
- 菊池一雅 (1984) : 高度成長期前後の離島の農業—農業構造よりみた種子島・屋久島の場合—. 群馬県立女子大学紀要, 4, 111-121.
- 木山高美 (1975) : 伊豆大島三原山観光乗馬業. 新地理, 23-1, 24-29.
- 小池秀夫 (1972) : 高度経済成長下における伊豆諸島の変貌. 地域分析, 11, 1-12.), 11-1, 1-12.
- 小池秀夫 (1970) : 神津島の農漁業の地域性と変貌. 経済地理学年報, 16, 30-52.
- 小池秀夫 (1986) : 沖縄伊江島における軍用地内耕作の特質. 経済地理学年報, 32, 38-55.
- 河野通博 (1968) : 瀬戸内海島嶼部における半農半漁村の経済地理学的研究 4—瀬戸内海の上向型底曳漁村—兵庫県飾磨郡家島町坊勢の場合. 岡山大学法文学部学術紀要, 28, 25-59.
- 小林 茂 (2003) : 『農耕・景観・災害 : 琉球列島の環境史』. 第一書房, 357頁.
- 斎藤 毅 (1998) : 『漁業地理学の新展開』. 成山堂, 199頁.
- 楠原直樹 (1971) : 中小漁港の階層と流通機構—五島列島福江島付近の例で—. 東北地理, 23, 1-9.
- 楠原直樹 (1972) : 水産物の流通と離島の漁業. 東北地理, 24, 59-67.
- 坂本英夫 (1984) : 沖縄県内の二重辺境性克服と農業の集約化. 奈良大学紀要, 13, 24-37.

- 佐藤安弘（1983）：伊豆大島における花卉栽培－その産地と経営構造－. 駒沢大学地理学研究, 13, 51-58.
- 柴田 健（2000）：沖縄伊江島の地域形成－花卉農業形成を中心として－. 早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊, 8-1, 25-36.
- 白坂 蕃（1972）：伊豆諸島における観光地化現象とその社会・経済的意義（第1報）. 東京学芸大紀要3部門社会科学, 24, 47-69.
- 白坂 蕃（1976）：野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展－日本におけるスキー場の地理学的研究 第1報－. 地理学評論, 49-6, 341-360.
- 白坂 蕃（1982）：中央高地梅池高原における新しいスキー集落の形成. 地理学評論, 55-8, 566-586.
- 助重雄久（2003）：7章 伊江島の農業展開過程と課題. 平岡昭利編『離島研究』海青社, 113-12
- 須山 聡（2003）：1章 島嶼地域の計量的地域区分. 平岡昭利編『離島研究』海青社, 9-24.
- 全国離島振興協議会（1993）：『21世紀における離島振興ビジョン調査報告書』全国離島振興協議会, 205頁.
- 高橋春成（1982）：真鍋島における花卉栽培の導入と土地利用の変化. 内海文化研究紀要, 10, 15-23.
- 竹田秀輝（1991）：「久米島紬・農家」の階層構造とその地域的特質. 仲松弥秀先生傘寿記念論文集刊行委員会：『神・村・人－琉球弧論叢』第一書房, 77-117.
- 田島康弘・村上正康（1985）：奄美大島における建設業の構造. 鹿児島大学教育学部紀要人文・社会科学編, 37, 21-41.
- 田中豊治（1951）：隠岐の水産経済の分析－島嶼社会の経済的構造と解体（その3）. 地理学評論, 24-6, 22-29.
- 田中豊治（1954）：隠岐島における畜産－島嶼経済の構造と解体過程（その5）－. 地理学評論, 27-11, 449-459.

- 田中豊治(1977) : 『隠岐 島嶼経済の構造と変貌』 ぎょうせい, 440頁.
- 田畑久夫(1987) : 対馬における伝統的漁業の変貌. 歴史地理学紀要, 29, 183-207.
- 田林 明・藤永 豪(2000) : 日本における農業地理学研究の最近の動向. 地域研究, 41-1, 12-34.
- 玉井建三(1973) : 伊豆新島における土地利用の変化. 地理学評論, 46-10, 675-683.
- 田和正孝(1980) : 五島列島栂島における漁業の変化過程. 人文論究, 30-3, 107-141.
- 田和正孝(1981) : 越智諸島棕名における延縄漁業の漁場利用形態－水産地理学における生態学的研究の試み－. 人文地理, 33-4, 25-45.
- 田和正孝(1983) : 水産地理学における生態学的研究の一試練－越智諸島棕名における一本釣漁の漁場利用の場合－. 地理学評論, 56-11, 735-753.
- 田和正孝(1997) : 『漁場利用の生態』九州大学出版会, 402頁.
- 淡野明彦(1985) : 沿岸域における民宿型観光地域の形成－三重県鳥羽市相差地区の事例－. 地理学評論, 58-1, 19-38.
- 鶴田英一(1991) : 岡山県日生町頭島における民宿の展開過程. 観光研究, 4-1・2, 1-10.
- 鶴田英一(1994) : 観光地理学の現状と課題－日本と英語圏の研究の止揚に向けて. 人文地理, 46-1, 66-84.
- 鄭 光中(1993) : 島根県八束町におけるボタンと薬用人参の生産. 季刊地理学, 45, 98-110.
- 鄭 光中(1994) : 地域農業と農産加工の関わりからみた薬用人参加工の存在形態－島根県八束町の事例－. 地誌誌叢, 35-2, 27-37.
- 長井政太郎(1950) : 孤島の農業－飛島と粟島の場合－. 社会地理, 24, 5-8.
- 永田淳嗣(1988) : 多良間島村落におけるサトウキビ生産形態. 人文地理, 40-5, 63-74

- 永田淳嗣（1990）：南大東島・北ムラにおけるサトウキビ収穫の機械化と農家経営. 地理学評論, 63-8, 508-529.
- 永田淳嗣（1992）：沖縄・多良間島の生態－社会システム変化. 東京大学教養学部人間科学科紀要, 11, 85-114.
- 永田淳嗣（1995）：沖縄・多良間島のサトウキビ農業の動態－天川部落農家群の変動を中心に－. 東京大学教養学部人間科学科紀要, 12, 41-65.
- 名倉健治（1970）：三重県鳥羽市答志島の漁業構造. 地理学報告（愛知教育大学地理学会）, 34, 78-82.
- 中山 満（1975）：南大東開拓の発展過程－島嶼の地域形成の事例的研究－. 琉球大学法文学部紀要史学・地理学編, 18, 73-104.
- 中山 満（1985）：沖縄本島周辺離島の産業構造の特性. 立正大学地理学教室創立60周年記念会編『地域の探究』, 古今書院, 344-354.
- 中山 満（1986a）：八丈島における特産物（花卉）の産地形成－離島における農産物特産品の産地形成の事例的研究－. 琉球大学法文学部紀要史学・地理学編, 29, 1-27.
- 中山 満（1986b）：与論島におけるリゾート型観光地の形成について. 沖縄地理, 1, 30-52.
- 中山 満（1987）：居住地形成以前の大東諸島. 琉球大学法文学部紀要史学・地理学編, 30, 1-37.
- 中山 満（1988）：黎明期の大東諸島における居住地の形成－玉置時代の開拓を通して－. 琉球大学法文学部紀要史学・地理学編, 31, 43-86.
- 中山 満（1991）：沖大東島（ラサ島）の歴史的背景と島嶼としての地域的特質. 仲松弥秀先生傘寿記念論文集刊行委員会：『神・村・人－琉球弧論叢』第一書房, 13-41.
- 西田博嘉（1975）：小豆島における切り花ギク産地の形成過程とその生産構造－産地におけるキクの作型分化を中心に－. 人文地理, 27-6, 89-102.
- 根岸正美（1979）：静岡県初島における民宿集落の形成. 学芸地理, 33, 1-

20.

- 平岡昭利 (1977) : 大東諸島の開拓とプランテーション経営—その歴史的展開を中心として—. 人文地理, 29-3, 1-26.
- 平岡昭利 (1978) : 南大東島における甘蔗農業への外国人労働者の導入と展開. 地理学評論, 51-4, 318-326.
- 平岡昭利 (1992) : 沖大東島(ラサ島)の領土の確定と燐鉱採掘, 長崎県立大学論集, 25-3・4, 432-448.
- 平岡昭利 (1994) : 北大東島における糖業と小作地の展開. 調査と研究, 201-209.
- 二神 弘 (1959) : 離島社会の経済構造—長崎県五島列島黄島赤島の研究事例—. 地理学評論, 32-3, 134-145.
- 福田珠己 (1996) : 赤瓦は何を語るか—沖縄県八重山諸島竹富島における町並み保存運動—. 地理学評論, 69-9, 727-743.
- 福原 博 (1998) : 大島みかん園の盛衰—東和町下田地区の場合—. エリア山口, 27, 27-41.
- 福原 博 (2002) : 周防大島における蜜柑栽培地域の変遷—大規模農業への胎動—. エリア山口, 31, 1-22.
- 福原 博 (2003) : 周防大島における蜜柑栽培地域の変遷—直接支払い制度での協定集落分布の背景—. エリア山口, 32, 11-30.
- マシーソン, A. ・ウォール, G. 著, 佐藤俊雄監訳 (1990) : 『観光のクロスインパクト』大明堂, 294頁.
- 松井貞雄 (1967) : 淡路島の温室園芸地域. 人文地理, 19-3, 1-29.
- 溝尾良隆 (1989) : 観光地のライフサイクル. 観光, 89-1, 7-11.
- 溝尾良隆 (1993) : 佐渡地域における観光客増加に果たした島内努力と市町村間における観光客不均衡の要因に関する研究. 地域研究, 33-2, 1-20.
- 溝尾良隆 (2004) : ダイビング事業の伸展に伴う地域社会との葛藤. 立教大学観光学部紀要, 6, 1-12.

- 宮内久光（1998）：島嶼地域におけるダイビング観光地の形成と人口現象－  
沖縄県座間味村を事例として－. 琉球大学法文学部人間科学科紀要, 1,  
299-335.
- 宮内久光（2003）：沖縄県におけるエコツーリズムに関する基礎的研究, 琉  
球大学法文学部人間科学科紀要, 11, 83-121.
- 村上節太郎（1933）：瀬戸内の蜜柑島大長村. 地学雑誌, 534, 409-411.
- 村上節太郎（1955）：広島県大長村の専門的事業柑橘栽培－特に渡り作につ  
いて－. 地理学評論, 28, 51-61.
- 森眞一郎（2004）：沖縄県伊平屋村における養殖モズク生産労働を支える地  
域的条件. 新地理, 52-3, 1-19.
- 山内昌和（2000）：福岡県小呂島漁業コミュニティにおける世帯生産メカ  
ニズム. 地理学評論, 73-12, 835-854.
- 山内昌和（2002b）：老岐群長島における戦後の漁業活動の動態と持続性.  
人文地理, 54-5, 63-79.
- 山内昌和（2002a）：後継者参入にともなう追加所得の確保と集団経営対応－  
まき網漁業の役割に注目した福岡県小呂島の事例－. 漁業経済研究, 47-2,  
67-86.
- 山内昌和（2003）：小呂島の人口維持と漁業の持続性. 平岡昭利編『離島研  
究』海青社, 167-182.
- 山内昌和（2004）：漁業地域研究の新しいアプローチに向けて. 人文地理,  
56-4, 21-44.
- 山川充夫（1970）：沖縄の糖業地域－特に宮古島における製糖工場の甘蔗栽  
培地域の支配機構とその空間配置について. 愛知教育大学地理学報告, 35,  
21-27.
- 山下克彦（1965）：北海道奥尻島・天売島・焼尻島の漁業. 東北地理, 17-3,  
152-157.
- 山下七郎（1965）：八重山諸島与那国島の漁業－特にそのカツオ節加工につ

いて－. 新地理, 13-1, 55-61.

山下七郎 (1973) : 知夫里島の魚業について. 新地理, 21-1, 26-33.

吉木武一 (1972) : 宮古漁民の南方通漁－本土資本支配下の遠洋カツオ漁業－.

人文地理, 24-5, 28-48.